

# 研究開発プログラム評価書

令和5年4月17日(月)  
 建築研究所研究評価委員会  
 委員長 加藤 信介

安全・安心プログラム	年度評価	
評価項目ごとの評定(※1)	評定	全体委員会所見
(i) 成果・取組が国の方針や社会のニーズに適合しているか【妥当性の観点】(※3)	a	令和4年度は、第5期中長期目標(国土交通大臣指示)を受けて、巨大地震や風水害等の自然災害や火災等に対して強靱な住宅・建築・都市の実現に向け、「建築物の耐震レジリエンス性能指向型設計・評価手法に関する研究」をはじめとした研究開発、技術指導、成果の普及等に取り組んでいる。 以上から、成果・取組が国の方針や社会のニーズに適合しているといえる。
(ii) 成果・取組が社会的価値の創出に貢献するものであるか【社会的・経済的観点】(※3)	a	令和4年度の研究成果は、建築基準法、住宅品確法等に関連する技術基準の整備や関連諸制度の改善のための基礎資料、国際地震工学研修用教材として活用されるものとして取りまとめられている。 また、社会的価値の創出に特段の貢献が期待される研究課題として、「多様な在館者と建築物の大規模化に対応した避難安全設計技術の標準化に向けた技術開発」「建築物の耐震レジリエンス性能指向型設計・評価手法に関する研究」など4つの指定課題に取り組んでいる。 以上から、成果・取組は社会的価値の創出に貢献するものであるといえる。
(iii) 成果・取組が期待された時期に適切な形で創出・実施されているか【時間的観点】(※3)	a	令和4年度は、第5期中長期目標期間の初年度として、非常用エレベーターを用いた救助避難の運用方針案や「三次元点群レーザ計測を用いた被災建築物の損傷評価に資する計測手法及び損傷評価マニュアル」案のとりまとめなど、予定通り着実に成果を挙げている。 巨大地震対応を始めとしてよい成果を積極的に発信していると評価する。 以上から、成果・取組は期待された時期に適切な形で創出・実施されているといえる。
(iv) 国内外の大学、民間事業者、研究開発機関との連携・協力等、効果的かつ効率的な研究開発の推進に向けた取組が適切かつ十分であるか	a	令和4年度は、国土交通省の関連部局と連携して研究開発を推進するとともに、国総研、大学、業界団体等との間で20件(精査中)の共同研究を実施している。 また、一部の研究課題では外部有識者で構成される委員会を組成し、外部の知見を取り入れながら研究開発等を進めているほか、「建築研究開発コンソーシアム」での民間企業等との研究会も開催している。 以上から、国内外の大学、民間事業者、研究開発機関との連携・協力等、効果的かつ効率的な研究開発の推進に向けた取組が適切かつ十分なものとなっているといえる。

<p>(v) 政策の企画立案や技術基準策定等に対する技術的支援が適切かつ十分に行われているか</p>	<p>a</p>	<p>令和4年度は、文部科学省「学校施設等の防災・減災対策の推進に関する調査研究協力者会議」において学校施設の水害対策の企画立案への技術的支援に取り組んでいる。</p> <p>また、国土交通省「建築構造基準委員会」「建築防火基準委員会」等において17件※の建築基準法に関連する技術基準の策定や、これらに関連する学協会等の規基準・各種指針、JISの策定等の技術的支援に取り組んだほか、改正都市河川浸水対策法に基づく「浸水被害防止区域内における建築物の構造方法基準」の解説等への技術的支援に取り組んでいる。</p> <p>さらには、日本政府に対するトルコ共和国政府からの支援要請に基づき、2023年2月6日に発生したトルコ南東部を震源とする地震被害に対する国際緊急援助隊・専門家チームのメンバーとして、研究者を派遣している。</p> <p>以上から、政策の企画・立案や技術基準策定等に対する技術的支援が適切かつ十分に行われているといえる。</p> <p>(※策定に関与した国内の技術基準数(JISを除く))</p>
<p>(vi) 研究成果を適切な形でとりまとめ、関係学会での発表等による成果の普及を適切に行うとともに、社会から理解を得ていく取組を積極的に推進しているか</p>	<p>a</p>	<p>令和4年度は、過年度の研究成果も含め、日本建築学会等の学術論文として158報(うち査読付論文45報)発表している。</p> <p>また、最近の技術の動向などを勘案し、重要な研究成果について、技術者のみならず広く国民へ発信することを目的として、令和5年2月に公開で「建築研究所講演会」を開催しているほか、「建築研究所ニュース」として研究成果を記者発表している。</p> <p>さらに、産学官が連携した「建築研究開発コンソーシアム」講演会において、関連する最新の研究成果を紹介している。</p> <p>以上から、研究成果を適切な形でとりまとめ、関係学会での発表等による成果の普及を適切に行うとともに、社会から理解を得ていく取組を積極的に推進しているといえる。</p>
<p>全体評定(※2)</p>	<p>A</p>	

※1 評価区分(年度評価)

- a: 実施状況は適切であった
- b: 実施状況は概ね適切であった
- c: 実施状況は適切でなかった

※2 評価項目ごとに、a: 3点、b: 2点、c: 1点とし、算術平均の結果が一番近い数字に対応するABC(A: 3点、B: 2点、C: 1点)を全体評定とする

※3 (i)、(ii)、(iii)は評価点を2倍に加重したうえで、算術平均を算出する